

堺市大仙公園日本庭園指定管理者協定書

＜年度協定書（案）＞

目 次

第1条（目的）

第2条（〇〇年度の業務内容）

第3条（〇〇年度の指定管理料）

第4条（指定管理料の変更）

第5条（管理施設等の修繕に係る費用負担の取扱い）

第6条（指定管理料の支払）

第7条（協定の変更）

第8条（疑義の取扱い）

堺市（以下「甲」という。）と〇〇〇〔〇〇〇、〇〇〇及び〇〇〇からなる共同企業体〕（以下「乙」という。）とは、〇〇年〇月〇日に堺市大仙公園日本庭園の管理に関して締結した基本協定（以下「基本協定」という。）に基づき、乙が管理する施設（以下「管理施設」という。）の〇〇年度における年度協定（以下「年度協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 この年度協定は、管理施設の管理業務（以下「本業務」という。）の〇〇年度の業務内容及び本業務の実施の対価として支払われる指定管理料を定めることを目的とする。

（〇〇年度の業務内容）

第2条 甲及び乙は、〇〇年度の業務内容は、基本協定に定めるもののほか別紙事業計画書に定めるとおりであることを確認する。

（〇〇年度の指定管理料）

第3条 甲は、管理施設の〇〇年度の管理運営にかかる費用を、指定管理料として、乙に対して次のとおり支払う。ただし、指定管理料のうち管理施設等の補修等に充当すべき修繕費（以下「枠内修繕費」という。）について、乙はこの年度協定の期間中に乙が行った修繕費用の総額及び枠内修繕費の残余额を、年度終了時から30日以内に甲へ報告することとし、甲乙間で枠内修繕費残余额を精算するものとする。

(1) 指定管理料 円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）

注：「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、指定管理料に10/110を乗じて得た額である。

(2) 基本協定第21条第2項に基づき、枠内修繕費については、前号の指定管理料に含めるものとし、その額は3,500,000円（概算額）とする。

(3) 第1号の指定管理料のうち、枠内修繕料を除く指定管理料について、乙は、次のとおり年4期に分割し前金払いとして甲に請求するものとする。

第1期分（4月） 円

第2期分（7月） 円

第3期分（10月） 円

第4期分（1月） 円

(4) 第1号の指定管理料のうち、第2号の枠内修繕費について、乙は、次のとおり一括で甲に請求するものとする。

（4月）3,500,000円

2 前項に規定する枠内修繕費は、次の各号のとおり精算するものとする。

(1) 乙は、枠内修繕費に係る経費と他の経費を明確に区分し、甲に対して、年度協定終了後30日以内に次の書類を提出しなければならない。

ア 精算書及び明細書

イ 領収書又はそれに代わる証書類

- (2) 前号に規定された提出書類を甲が確認後、概算払金が過払いとなった場合、乙は甲からの通知に基づき差額を返納しなければならない。なお、概算払金が不足している場合は、乙はこれを甲に請求しない。

(指定管理料の変更)

第4条 甲又は乙は、経済状況等の著しい変動その他の特別な事由により、前条に定める指定管理料が不相当となった場合には、相手方に対して通知をもって指定管理料の変更の協議を申し入れることができるものとする。

- 2 甲又は乙は、前項の申し入れを受けた場合は、協議に応じなければならない。
- 3 指定管理料の変更の可否や、変更金額等については、前項の協議により決定するものとする。

(管理施設等の修繕に係る費用負担の取扱い)

第5条 枠内修繕費は、次の各号のとおり取扱うものとする。

- (1) 1件当たりの修繕に係る予定価格（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。以下同じ。）が250万円を超えるものについては、甲乙協議を行い、甲が必要と認めるものについては、甲の費用負担において修繕を行うものとする。
- (2) 1件当たりの修繕に係る予定価格が30万円を超え250万以下のものについては、乙は当該補修等に係る費用の三者以上からの見積もりを甲に提出した上で甲乙協議を行い、甲が認めるものについては、乙は枠内修繕費により修繕を行うものとする。
- (3) 1件当たりの補修等に係る予定価格が30万円以下のものについては、乙が必要と認めるものに限り、甲に報告の上、乙の責任において枠内修繕費により修繕を行うものとする。
- (4) 前3号の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき補修等及び乙が調達した備品等に係る修繕については、乙は枠内修繕費により支出することはできないものとする。
- (5) この年度協定の期間中に乙が行う第2号及び第3号の規定に定める修繕の合計支出金額が353万円を超える見込みとなった場合は、乙は速やかに甲に報告するものとし、以後の修繕について、第1号から第4号までの定めにかかわらず、甲乙協議して定めるものとする。

(指定管理料の支払)

第6条 乙は、甲に対して第3条第3号及び第4号の規定により指定管理料の支払を請求するものとする。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に指定管理料を支払わなければならない。

(協定の変更)

第7条 本業務に関し、本業務の前提条件や内容が変更となったとき又は特別な事情が生じたときは、甲と乙の協議の上、本協定の規定を変更することができるものとする。

(疑義の取扱い)

第8条 基本協定において年度協定で定めるとしたもので、この年度協定に定めのない事項又はこの年度協定に関し疑義が生じた事項については、甲、乙協議して定める。

この年度協定を証するため、本書を2通作成し、甲、乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

年 月 日

甲

住 所

名 称 堺 市

代表者 堺市長 ○○ ○○ 印

乙

住 所

名 称

代表者 印